



News Release

02 - D - 742
2003年3月12日

水資源開発公団 (証券コード: -)

債券格付据置: 「AA+」(ダブルAプラス)

株式会社日本格付研究所(JCR)は以下のとおり債券の格付けを見直し、据え置きとしましたのでお知らせします。

発行体: 水資源開発公団

【据置】

(対象)	(発行額)	(発行日)	(償還期限)	(利率)	(格付)
・第1回水資源開発債券	100億円	2001年12月3日	2011年9月20日	1.52%	AA+
・第2回水資源開発債券	130億円	2002年6月24日	2012年6月20日	1.72%	AA+

【格付事由】

- (1) 水資源開発公団(以下「公団」という)は、水資源開発公団法に基づき1962年5月に発足した政府全額出資の特殊法人である。当公団は治水・利水を目的としたダム、用水路、堰等の建設および管理を行っている。
- (2) 2001年12月閣議決定の「特殊法人等整理合理化計画」では公団の独立行政法人化と水需要の伸び悩みを踏まえた事業量の縮減等が決定された。これに基づく水資源機構法が02年12月に成立し、公団は03年10月に水資源機構に移行することとなった。独立行政法人化後は主務大臣の一般監督権や事業実施方針の廃止などにより国の関与は弱まるが、補助金や交付金の交付は従前通りであり、資金面での政府との関わりには変化が生じないとみられる。なお、公団の債権債務は新法人に承継される。
- (3) 公団の債務償還は利水者から徴収する割賦負担金を返済原資として行われる。割賦負担金は建設開始前に地方公共団体を中心とする利水者から費用負担の同意を得ていることもあり、これまでに未納・延滞した事例はない。地方公共団体の財政状況の悪化や既存事業の中止・縮小等の懸念材料はあるが、公団は利水者に対して強制徴収権を有するほか、新たに機構法に国等が事業中止に伴ない発生する費用を負担する規定が追加されるなど、債務償還制度は今後も維持される。
- (4) 水資源開発債券発行による調達増加により、割賦負担金の回収期間とのミスマッチの拡大や金利リスクの増加が懸念される。現状の金利情勢や中期的な資金計画からはこうしたリスクが顕在化することは想定しがたいが、仮に早期に顕在化した場合にはこれを吸収する自己資本が少ないことが懸念される。なお、ダムを中心とした建設事業が縮小傾向にあるため、負債水準は低減してきている。
- (5) 01年度の当期利益は79億円で、低金利による金融収支益の拡大を背景に98年度以降過去最高益を連続して更新している。公団の損益は長期的にみても安定的に推移しているが、これは建設および管理コストが利水者にフル転嫁されることにより業務損益が発生しない仕組みとなっているためである。事業コストの削減効果も上がってきているが、工期が延長する事業もあるため一層のコスト削減が課題と考える。

以上

(シニアアナリスト 吉田 法男、 アナリスト 福山 優美子)

1

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 **日本格付研究所**

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア(検索コード)>

BLOOMBERG (和文: JCRA / 英文: JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文: QR / 英文: QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL: 03-5695-2573 FAX: 03-5695-2582 担当: 情報部
<http://www.jcr.co.jp>



News Release

<要約版>

水資源開発公団は、治水・利水を目的としたダム、用水路等の建設および管理を行う政府全額出資の特殊法人である。01年12月に閣議決定の「整理合理化計画」では公団の独立行政法人化と水需要の伸び悩みを踏まえた事業量の縮減等が決定された。これに基づく水資源機構法が02年12月に成立し、公団は03年10月に水資源機構に移行することとなった。独立行政法人化に伴ない国の関与や業務規定が一部変更されるが、補助金規定に変化は生じない。また公団の債務償還制度は今後も維持される。事業コストが利水者にフル転嫁されるため公団の損益は専ら金融収支に左右される構造となっている。01年度も過去最高益（79億円）を更新しており、現状の金利情勢では当面損益にプラスに作用すると思われる。事業コストの削減効果も上がってきているが、工期が延長する事業もあることから一層のコスト削減が課題と考える。ダムを中心とした建設事業が縮小傾向にあるため負債水準は低減してきているものの、水資源開発債券の発行による調達資金構成の変化により金利リスクが増加した場合には、これを吸収する自己資本が少ないことが懸念される。

以上

2

当社の格付けは、投資家に対して信用リスク情報を提供するものであり、個別債券等の購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、格付けは原則として発行者から対価を受領して行っております。

※無断コピー・転送は固くお断りします。

株式会社 日本格付研究所

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町21番7号
兜町ユニ・スクエア

<情報提供電子メディア（検索コード）>

BLOOMBERG (和文：JCRA / 英文：JCR) REUTERS (EJCRA)
QUICK (和文：QR / 英文：QQ) TELERATE

<お問い合わせ先>

TEL：03-5695-2573 FAX：03-5695-2582 担当：情報部
<http://www.jcr.co.jp>